

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年2月17日

多摩市議会議員 山崎 ゆうじ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

- 1 コロナ禍における高齢者への影響
- 2 GIGA スクール構想、ICT 教育に望むこと

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和3年2月17日	No. 17
	午前9時48分	

## 項目別質問内容

1 コロナ禍における高齢者への影響
<p>現在、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の中で、私たちの日常生活は以前とは違う生活様式となり、簡単には元に戻すことができそうにありません。ワクチンや治療薬が世の中に広まり、世界が落ち着くのに最低でもあと1年から2年はかかるとされており、それまでは現在の「三密状態を避ける」「ソーシャルディスタンスを保つ」といった状況が続くと思われま</p>
<p>す。</p>
<p>この新しい生活様式が長期間求められるという状況下で特に大きな影響を受けているのが高齢者の方たちではないでしょうか。</p>
<p>高齢者は、新型コロナウイルスに感染した場合に「重症化するリスクが高い」ことがデータとして示されており、とりわけ「感染防止」が非常に重要となっています。感染防止のためには、「外出を控える」ことが有益と考えられており、外出控えにより身体活動量が減少する→転倒・骨折しやすくなる→要介護状態に至りやすくなる、という負のスパイラルが予測されます。</p>
<p>国立長寿医療研究センターの調査分析によれば、新型コロナウイルスへの感染を防止するために外出を控える高齢者が増え、結果として高齢者の身体活動量は3割も減少してしまっているそうです。これは新型コロナウイルス感染症の収束後に「要介護状態に陥る高齢者が増加する」ことにつながりかねないとしています。</p>
<p>現在検討中の第8期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の中では、地域において介護予防を継続していくために、通いの場を更に充実させ、人と人とのつながりによる支え合いの輪が広がる地域づくりを目指し、元気アップ体操などのサロン活動や集いの場の立ち上げ支援をおこなっていくとしています。</p>
<p>これまで市が進めてきた「人が集い・顔を合わせ・ともに活動する」という健幸につながる取り組みが、現在のコロナ禍では難しくなり、特に高齢者はそういった場所を敬遠する傾向となっています。</p>
<p>この対面でのコミュニケーションを基本とした考え方は、現在のコロナ禍では見直しが必要であり、ウイズコロナ及びアフターコロナでの新しい生活様式においても計画の見直しが必要になってくるのではないのでしょうか。</p>
<p>そこで今回の一般質問では、コロナ禍における高齢者の抱える問題点と、今後の新しい生活様式への取り組みなどを中心に質問をさせていただきます。</p>
<p>(1) コロナ禍における高齢者の体力、健康面での問題</p>
<p>多摩市の進める健幸まちづくりでも高齢者が健幸に過ごすには「通いの場」が重要であり、外出、交流、参加が高齢者の健康に及ぼす影響が大き</p>

## 項目別質問内容

<p>いとしています。</p> <p>現在、地域介護予防教室、元気アップ体操など体力維持、健康維持のための集まりが以前のようにできない状況であり、高齢者の身体活動量が減少する状況に対し、対応策を早急に示す必要があると思います。</p> <p>一部地域では独自に屋外での体操に切り替えたり、ウォーキングに切り替えて活動していますが、このようなコロナ禍での地域介護予防の方法を市から各コミュニティに積極的に案内し推奨するべきではないでしょうか。</p> <p>また、屋外での運動の他、各自が自宅で出来る体操などの推奨も必要だと思います。ただ運動方法を動画で紹介するだけではなく、もう一步踏み込んで自宅での運動が習慣化されるような、例えばネットで自宅同士をつなげオンライン上での運動教室など、新たな仕組みづくりが必要だと考えますが、市のお考えをお聞きします。</p>
<p>(2) コロナ禍におけるコミュニケーション不足の問題</p> <p>高齢者においては「社会との繋がり」も極めて重要とされています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症のリスクから一時的に通いの場を閉鎖したり、高齢者が自ら通いの場への参加を一時的に控えるなどの事態が生じています。この様な社会参加がないこと、社会的孤立、閉じこもり状態にある高齢者は、うつ、認知症、要介護状態に至るリスクが高くなり、また要介護状態も重症化すると予測されています。外出や人との交流、グループなど社会への参加を控えることは、感染リスクを抑えるメリットと共に、健康を損なうデメリットもあることを知って、対応を考える必要があると思います。</p> <p>市が進める健幸まちづくりでも、外出や歩行／人との交流／社会参加は、高齢者の転倒／高血圧／糖尿病／うつ／認知症／要介護／死亡等のリスクを減少し、地域全体の高齢者の健康を向上するのに必要な機会としています。</p> <p>本来であれば、人と人が対面してお互いの表情を見ながら交流を深める、あるいは人々が集まって車座で語り合うといったことは、人間社会の基本的なあり方であり、それが損なわれる社会が定着するなどということはあってはならないことだと思います。そのような正常な社会に早く戻ることを切に願いますが、今後一定期間継続する「新しい生活様式」に合わせて、私たちの社会を変容させることが必要とされています。この際、取り戻すべき生活様式と今回の経験を活かして定着させたい新しい生活様式を見極めて進めていくことが大切だと思います。</p> <p>超高齢化都市に向かって進んでいる本市は、高齢者にとって理想的な社</p>

## 項目別質問内容

<p>会を目指し取り組んでいかなければなりません。</p>
<p>密集を避けて少人数で外出したり、密閉空間をさけて換気をした室内や屋外で、密接しないように人と人の距離をとりながら交流したり、あるいは電話やメール、SNS などインターネットを使った交流など、感染リスクを抑えつつ、コミュニケーションをとる機会を増やす工夫をする必要があります。他者とのつながり（コミュニケーション）のためにインターネットを利用することと、健康や幸福との間には関連性があることも明らかになっており、実際に会って交流しなくても、インターネット上でコミュニケーションをとる事でも十分な効果があるとされています。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症が感染拡大する前の平常時においても、今までサロンに通っていた方が、足腰の不安等から通えなくなってしまい、その結果、身体的・精神的な衰えが急速に進むことはよくあったと聞いています。 コロナ禍により社会の様々な場面でテレワーク型の試みが拡大していますが、この機会にデジタル弱者である高齢者でも気軽に利用できるテレワーク型サロン等の取り組みを考える必要があるのではないのでしょうか。</p>
<p>大阪府堺市ではタブレットを使ったデジタル面会や、電話によって見守りを兼ねた「しゃべる機会を作る」取り組みをしています。</p>
<p>先日渋谷区では高齢者に対し、スマートフォン約3000台を無償貸与するとの発表もありました。</p>
<p>子ども達には一人一台タブレットの時代になっていますが、今後見守りなども踏まえ高齢者一世帯に一台のタブレットも必要になってくるのではないのでしょうか。これからの高齢者のコミュニケーション方法について市のお考えをお聞きします。</p>
<p>(3) 自治会、自主防災組織の活用</p>
<p>昨年、「社会保障・社会福祉」に関する市町村議会議員研修に参加し「社会保障制度の動向と地域の役割」「地域医療の現状と課題」「ひきこもりにおける地域支援」「介護保険と地域包括ケアシステム」「少子高齢化対策の視点から地域における子育て支援」「地域福祉における住民との連携」など地域の抱える問題に対してどう対処していくか、について学びました。この研修を通し、地域の様々な問題に対し一番効果的な取り組みは何か、について思い当たったのが自治会の存在でした。</p>
<p>全ての問題に密接している自治会組織の有効活用が、様々な問題解決の糸口になると強く感じました。</p>
<p>現在入会者が少なく高齢化が進む自治会を強い組織にするためには、若者世代、子育て世代が入会するよう誘導する施策が必要だと感じています。</p>

## 項目別質問内容

<p>す。多摩市では以前、大学と提携し大学生を居住させる実験をおこなっています。他自治体では自治会に入る事を条件に家賃を割り引くなどの取り組みをおこなっています。多摩市はこの自治会の問題に対しどの様な認識で、今後どのように取り組んでいくのかお考えをお聞きします。</p>
<p>また、自主防災組織もメンバーは高齢者が多く実際の災害時に機能するのか心配をしております。今回のコロナ禍も一種の災害と考えれば、自治会と連携して高齢者が受ける被害を防止するために行動しなければならないのではないのでしょうか。</p>
<p>コロナ禍で孤立死が増える事も心配されるので、近所を巡回し、困っている事はないか呼びかけたり、ワクチン接種など新型コロナウイルス関連の重要な情報の伝達もおこなう必要があると思います。</p>
<p>また、公共の場で人との距離を保つことやマスクをすることを呼びかけたり、具合の悪い人に自主隔離を勧めたり、公園などでたむろするのをやめるよう注意することも自主防災組織の活動に含まれるのではないのでしょうか。</p>
<p>但し、こういった防災活動を進めるにあたって、高齢者の体力的なことや新型コロナウイルスに対するリスクなどを考えると、若いメンバーが必要になってきます。若いメンバーはテクノロジーの導入にもスムーズに対応できるので、組織が物理的な距離を保ちながら新しいつながりの構築を助けることも可能になると思います。これまでの災害時と同じように、伝染病によって最も被害を受ける人々に食料、薬、そして癒しを提供することができるような体制を作ることができれば、地域コミュニティは現在の危機を乗り越え、以前よりも強くなって続いていくことになると思われま</p>
<p>す。このピンチをチャンスに変える取り組みが必要だと思いますが市のお考えをお聞きします。</p>
<p>2 GIGA スクール構想、ICT 教育に望むこと</p>
<p>新型コロナウイルス感染症拡大による新しい生活様式としてもう一つ注目されるのが、GIGA スクール構想での一人一台タブレットの導入ではないでしょうか。新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに計画が早まり一気に進んでいます。今後このタブレットを利用しオンライン授業で不登校児への対応をするなど、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない環境づくりに向けて、タブレットの有効活用を大いに期待しています。</p>
<p>ただ、この ICT 教育は良い面だけではなく、インターネットの長時間利用による健康被害の発生などデメリットも考えられます。</p>
<p>今回は ICT 教育を受ける年代に近い立場から気づいた問題点について質問させていただきます。</p>



# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年2月17日

多摩市議会議員 渡辺 しんじ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

- 1 消防団の現状と課題について
- 2 医療従事者へ感謝の思いを形に

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	令和3年2月17日	No.18
	午前9時27分	

## 項目別質問内容

1 消防団の現状と課題について
1954年に200万人を超えていた全国の消防団員は1990年には100万人を割り込み、昨年は過去最少の約81万8000人まで減少しています。
少子高齢化が大きな要因ですが、サラリーマンの増加などで平日の日中も出動する消防団活動に参加できる人が減ってきています。
また、消防団に対する住民の認識や関心が低下していることも指摘されています。
主に地域住民によって構成されている消防団は、全ての自治体に設置されており、火災発生時の初期消火や災害時の避難誘導、救助活動などを担う地域防災力の要です。
まして近年は災害が頻発・甚大化し活動の多様化等、消防団の役割が一段と重みを増しているだけに、団員の減少が続く現状は看過できません。
昨年12月、総務省消防庁は消防団の人材確保に向けた有識者検討会を設置し、国も対策に乗り出しています。
また、最近では消防操法大会などの集中的な訓練が仕事や家族に影響を及ぼすことから、大会を行わない消防団もあります。山間部の消防団では地域性に応じた、山火事を想定し、より実践的な訓練に切りかえているそうです。
消防行政に詳しい関西大学の永田尚三教授は
「消防操法は、団員の消防技術の確保や安全管理を行う上で合理的なもので、大会の存在も、団員の士気を維持するのに一定の役割を果たしてきたと言える。一方で、特に若い団員の確保が全国的な課題となる中、大会参加への負担に苦しむ消防団があるのも実態ではないか。今後、参加を取りやめる動きがほかの地域に広がる可能性はある。
大規模災害が相次ぐ中、地域に根ざした消防団の役割は高まっている。災害の形も地域によって異なるように、消防団に求められる役割も地域によって異なる。画一的な消防団のあり方を見直し、多様性を許容していくことも今後求められるのではないか。消防団をどう維持していくのか、今が重要な岐路だ」と述べています。
多摩市においても既存地域とニュータウン地域では以前から新しい団員確保の状況や団員の職種の違い、河川が地域にあるかないかといった違いなどがあります。
時代や社会が変化していく中で、どうすれば消防団を維持できるのか。それぞれの地域の実情に応じて、いま一度考えていく必要があると考え、以下、質問します。
(1) 現在の多摩市消防団の人員体制を教えてください。
(2) 年間を通しての消防団活動スケジュールを教えてください。



# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年2月17日

多摩市議会議員 本間 としえ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1 防災の助っ人活用について

2 ペットを飼えなくなった時の相談と里親探しについて

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	令和3年2月17日	No.19
	午前10時 1分	

## 項目別質問内容

1. 防災の助っ人活用について
<p>頻発化、激甚化する自然災害に備えるため、専門的な知識を持つ人材の育成や活用を進める必要があります。</p>
<p>現在、多摩市地域防災計画改定を進められていますが、これから要支援者の加速度的増加が予想される多摩市にとって、地区防災計画策定の推進は非常に重要です。しかし、高齢化により地域のコミュニティをまとめる人が少なくなり、そこにコロナが追い打ちをかけて地域の絆が希薄になり、地区防災計画策定は手詰まりになっています。無関心、人材がない、進まない理由を探せば様々ですが、ここはポジティブに考え、コロナ禍でリモートワークが進み自宅で仕事をする人達も増えていきますし、潜在的には地域を守ってくれる力のある人が多摩市内にもたくさんいると思います。それをどう掘り起こし、地域と繋げていくかです。専門家のアドバイスを入れ、これまでとは違うアプローチの仕方が必要ではありませんか。災害に強い人材を多摩市各地域に作っていくことが、大災害発生時に市民の命を守ることになります。それは街づくりにも繋がります。これを踏まえ以下質問いたします。</p>
<p>(1) 公明党の山口那津男代表は「気象防災アドバイザー」の周知と活用、普及に向けた仕組みづくりの推進を訴えました。気象庁が委嘱する気象防災アドバイザーは、地域の気象災害情報に詳しく、自治体の防災対策を支援する専門家です。2017年度に気象庁による研修が行われ、この研修の修了者や地方気象台の元職員など29人が、昨年12月までに気象防災アドバイザーの委嘱を受けており、今後も増員される予定です。防災・減災対策が地方行政でも大きな柱となる中、専門家が自治体をサポートする意義は大きいです。既に実績も積んでいて、2018年7月に西日本を中心とした集中豪雨被害で、徳島県三好市は気象防災アドバイザーの助言を基に早期に避難情報を発信し、死傷者が出るのを防ぎました。災害時以外の活動にも、気象防災アドバイザーが自治体の職員を対象に勉強会を行ったり、市民講座の講師を担当しているそうです。このほか、防災マニュアルの作成や見直し、防災訓練への協力など、幅広い活動が想定されており、自治体の防災力を向上させる即戦力として期待されています。自治体が気象防災アドバイザーを採用する場合、台風シーズンなどに期間を限定した職員とすることも可能です。</p>
<p>災害時や災害に備えて様々な専門家のアドバイスを受けることは多摩市にとって有益であり、コロナ禍において多忙な防災安全課の負担軽減にも気象防災アドバイザーの活用を提案しますが市の認識と見解をお伺いします。</p>
<p>(2) 地区防災計画は自発的な防災活動についての計画で形に囚われるものではありませんが、行政で場所や知識の提供をし、横の連携をするなど見守っていかないと進まないのが現実です。防災士や地区防災計画をアドバイス出来る人材を集中的に投入し、地域防災体制を強化するべきと考えますが、市の認識</p>

## 項目別質問内容

と見解を伺います。
(3)女性が防災を学ぶことの重要性と女性防災人材の必要性をどのように考えていますか。
2. ペットを飼えなくなった時の相談と里親探しについて
令和2年度から、医療保健政策区市町村包括補助事業に新たなメニュー「地域における動物の相談支援体制の整備事業」が追加されました。このメニューは、飼い主が健康上の理由等でペットを飼いつづけることが困難になった場合に、身近な地域で相談ができ、支援を受けられる体制を確保するためのものです。また、地域で飼い主のいない猫による問題が生じている場合には、猫を保護して新たな飼い主に譲渡するための活動も対象となります。
今年度より多摩市地域猫ボランティア制度が導入され、コロナ禍にあっても着実に勉強会・講習会に多くの方が参加され、知識を持った猫の飼い方普及員とボランティアが増えていることを評価しています。今後は自治会や地域の方々に地域猫活動への理解が進み、飼い主のいない猫の数が減り、地域トラブルが解消されることを期待しています。
最近よく耳にするのが猫の多頭飼育崩壊現場のトラブルです。多摩市の猫の飼い方普及員やボランティアは、地域猫活動以外に多摩市内の捨て猫や多頭飼育崩壊現場の相談を受け対応をして里親に出しています。現場では負傷していたり、病気を持っている猫が多くいます。病院の治療費や宿泊代に加え、治療して里親が見つかるまでの餌代やペットシート代、搬送費などをボランティアが負担せざるをえないのが実態です。今後は高齢化が進むにつれペットを飼いきれなくなってしまう事例が増えることが予想されます。現在のボランティアも高齢傾向にあり、活動を続けられなくなることも予想されます。ここで多摩市としても相談支援体制の仕組みを確立し、せめて譲渡するための活動経費はボランティアに出費させることのないようにすべきと考えます。
(1)地域における動物の相談支援体制の整備事業を是非取り入れて頂きたいですが如何でしょうか。次の①～④について東京都からの説明と多摩市の受け止め方をお伺いします。
①補助対象経費②補助条件③各区市町村での活用例④事業の募集は令和4年度までで、最大3年間活用(補助率10/10)できること
(2)飼いきれなくなったペットや多頭飼育崩壊現場について、多摩市の現在の相談体制と対応、また今後のあり方についてお伺いします。
<b>資料要求欄</b>
①国土強靱化地域計画策定の進捗状況
②多摩市内の飼いきれなくなった動物や多頭飼育崩壊現場から、市への相談や苦情内容とその件数(過去3年間)
③猫が譲渡されるまでの経費

# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年2月17日

多摩市議会議員 しらた 満

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

- 1 令和3年度の財政見通しと今後の影響について
- 2 第8期介護保険事業計画について
- 3 新型コロナウイルス感染症と市立学校等の対応について

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	令和3年2月17日	No.21
	午前11時40分	

## 項目別質問内容

1 令和3年度の財政見通しと今後の影響について
(1) 令和3年度以降に本格的な減収影響をどのようにとらえているのか。 東京都では新型コロナウイルス感染症による対策として2019年度財政調整基金残高は、9345億円あったものが95%も取り崩されています。 (2020年5月19日NHK)
① 今後市税はどのくらい減収を予測するのかがいます。
② 各種交付金についてどのように予測するのかがいます。
③ 経常収支比率が100.8%と前年度に比べて5ポイント増加、この状態は経常的な経費を経常的な収入で賄っておらず財政状況が硬直化しています。具体的な経費削減をうかがいます。
④ パルテノン多摩や中央図書館の維持管理、運営費などはどのように確保していくのかがいます。
⑤ 大規模改修で契約金額を変更するもので、労務単価の変更によるもの以外で平成30年度、令和元年度、令和2年度で何件くらいあったのか、またその差額の最高金額はいくらであったのかがいます。
(2) 自然災害への対応について
① 自然災害への対応は、防災機能以外に何をして市民の安全を確保するのかがいます。
② 土砂災害警戒区域について多摩市では385か所、その中で特別警戒区域が236か所あるが今後の安全対策はどのように考えているのかがいます。
2 第8期介護保険事業計画について
(1) 第8期における介護保険料設定の考え方について
① 議案説明資料と副市長からの説明では、保険料の段階について、第7期では14段階だったところを第8期では17段階に細分化し、基準額が9.5%上がったその理由と金額をうかがいます。
② 介護給付費準備基金は、第8期には基金残高がいくらでどのくらい充当されたのかがいます。
3 新型コロナウイルス感染症と市立学校等の対応について
(1) 市立小・中学校への新型コロナウイルス感染症予防の指導について
①各学校では、緊急事態宣言が延長され、いったんは感染者が減少したとしても、今後も一層の感染予防や対応が求められていると考えます。学校のおかれた現状と今後の具体的な課題についてうかがいます。
②ワクチン接種について、休まず働き続ける学校や学童、幼稚園・保育園

## 項目別質問内容

<p>などの教職員の予防接種も早期に実現する必要もあると考えますが、市の考え方をうかがいます。</p>
<p>(2) オンライン学習の活用や学校行事の中止への対応について</p>
<p>①オンライン学習は本当に定着するのか、アフターコロナのオンライン学習の在り方について、現在の各学校の活用状況や今後の具体的な活用方法、またそれに向けた各学校の研修の実施状況などうかがいます。</p>
<p>②多くの学校行事が影響を受けて延期や中止を余儀なくされています。しかし学校によって行事を実施したりしなかったり、ライブ中継ができたできなかったりの違いが学校間におおきな格差を生じさせているのではないかと思います。教育委員会としては、各学校をどのように指導し、またどのように支援しているのかうかがいます。</p>
<p>(3) 入試での新型コロナウイルス感染症への対応について</p>
<p>①プライバシーに配慮の上で、中学・高校入試での多摩市教育委員会や各小中学校での受験生やその保護者への具体的な支援や指導の実態についてうかがいます。</p>
<p>②実際に都立高校の前期試験と私立校の入試において、発熱や罹患者、濃厚接触者は受験できなかったと聞いていますが、市として医療機関や保健所等との連携の具体的な成果と課題についてうかがいます。</p>
<p>(4) コロナ禍での卒業式や入学式の在り方について</p>
<p>①昨年度や今年度のこれまでの経験を生かし、国歌斉唱や来賓の出席、卒業式・入学式の意味をふまえた実施の仕方など国や都の指導と多摩市教育委員会の指導の違いについてうかがいます。</p>
<p>②コロナ禍になって行事や学校運営でも校長判断でそれぞれ様々なことを実施するように現場任せが増え、学校のストレスも増加していると聞いています。少しでも学校の負担を減らすために卒業式や入学式での検温や健康状態の確認、消毒作業などには積極的に市の職員の協力も必要だと考えますが、市の考えをうかがいます。</p>
<p>③今年度は特別支援学級に入る児童・生徒の決定が遅くなり、保護者も学校も学級数や先生の数も未だに決まらないと聞いています。普通学級にもその影響があると考えます。教員採用試験の低倍率もかさなり多摩市内の学校で入学式に担任や担当の先生が不在という可能性があるのかないのかうかがいます。</p>

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

2021年2月14日

多摩市議会議員 小林 憲一

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

- 1 本格的な高齢社会到来のなか、なによりも歩行の安全を確保する道路整備を…「見た目」より安全を優先すべきではないか？
- 2 「多摩川水害」等に特化した「水害避難訓練」（2021年度実施予定）を、コロナ禍のなか、より実践的な訓練にするために
- 3 「今夏の東京オリンピック・パラリンピックは中止を決断し『コロナ』収束に全力を上げるべし」という観点で、市長として、国および東京都に意見を上げることが求める

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和3年2月14日	No.22
	午後6時35分	

## 項目別質問内容

1. 本格的な高齢社会到来のなか、なによりも歩行の安全を確保する道路整備を…「見た目」より安全を優先すべきではないか？

いわゆる「団塊の世代」が75歳を超えるようになる 때가、もうすぐそこまで迫っています。このなかで、外出時に、ちょっとした歩道等の路面の凹凸に足を取られ、つまずいたり転んだりするケースをよく聞きます。高齢者になると、年若い時代には、予想もつかなかったような場所つまずいたり転ぶケースがあります。このような凹凸のある路面環境をできるだけ、なくしていくことが、これからの本格的な高齢社会のもとでは、たいへん重要になっていると思います。

今回は、おもに道路の路面環境を、どう安全なものにしていくのか？という観点で、現状の改善、および今後の整備方針について、市長の見解を質したいと思い、以下、具体的なケースに沿って質問いたします。

(1) 以前から、当議会の一般質問等でも指摘されてきた、歩道の「根上がり」についての当面の対策、および将来的な整備方針をお聞かせください。

(2) 同様に、主にニュータウン区域内に整備されていて、通勤・通学、買い物等のお出掛けなどに「生活道路」として利用されている「遊歩道」の凹凸状況について、当面の対策、および将来的な整備方針をお聞かせください。

(3) 1990年代初めに、いくつかの道路（車道・歩道兼用、歩道）について、おもに「見た目」を重視して「石畳」様、あるいはタイル貼りで整備された道路がいくつかあります（たとえば、市道では、一ノ宮1～2丁目の小野神社南側の用水に沿った道路、同じく一ノ宮4丁目の明神橋通りの歩道など、都道では、川崎街道の「新大栗橋交差点」の4角の歩道など）。ある意味では、「歩きやすさ」や「安全性」よりも「見た目」（デザイン性、意匠）が重視、整備され、当時としては、先駆的なものだったと思います。しかし、時代を経るに従って、石畳やタイルがはがれ、それを応急的にアスファルト等で補修する結果、凹凸がさらにひどくなり、ますます歩きにくくなるという結果を招いています。また維持費も年々、かかるようになってきているのではないのでしょうか？

本格的な高齢社会到来のなか、維持費をできるだけ低く抑え、またなによりも「安全性」「歩きやすさ」を重視する観点で、これらの歩道について、アスファルト舗装等に転換するのも、1つの選択肢と考えます。市長の見解をうかがいます。

2. 「多摩川水害」等に特化した「水害避難訓練」（2021年度実施予定）を、コロナ禍のなか、より実践的な訓練にするために

この間、未曾有の豪雨災害が日本列島を襲っています。おもなものでも、「2012年7月九州北部豪雨」、「2014年8月豪雨」、「関東・東北豪雨（2015年9月）」、「2017年7月九州北部豪雨」、「2018年7月豪雨＝西日本豪雨」、「2019年8月九

## 項目別質問内容

州北部豪雨」、2019年9月の「台風15号」、同10月の「台風19号」、「2020年7月豪雨」と、ほぼ毎年、しかも台風シーズンでないときにも、いわゆる「線状降水帯」の発生による豪雨災害が起きています。

それぞれ、降雨量が従来の経験値からすれば、桁違いで、しかも、いままで豪雨や土砂崩れ等のないところにも発生していることが、1つの特徴です。従来の経験則で「ここは安全」などということではできません。

今回、市長の施政方針演説でも取り上げられ、2021年度予算案にも盛り込まれている「地震発生を想定している総合防災訓練に、水害による避難想定という要素を取り入れた形で開催……」（市長施政方針演説）される「水害避難訓練」は、時宜を得たものと思います。

このようにリアルに水害を想定した訓練が必要になっていることに加えて、昨年来のコロナ禍のもと、避難方法、避難所の運営等で、新たな課題として「3密を避ける」ことが求められています。

そこで、以下、具体的に、水害訓練の課題について、市長の見解を求めたいと思います。

- (1) 水害想定では、従来から、被害状況を先取りした早め、早めの避難ということが言われてきていますし、この基本は今後も変わらないと思いますが、水害想定区域の住民への周知・啓発も含め、これに対応した避難訓練は、どのようにおこなわれるのでしょうか？
- (2) 上記の質問に関連して、避難所の定員ということ考虑すると、「早めの避難」想定では、水害想定区域からより遠くの、具体的にいえば、ニュータウン区域の避難所への避難ということになると思いますが、これに対応した訓練は、どのようにおこなわれるのでしょうか？
- (3) 「早めの避難」想定とともに、差し迫っての緊急避難ということも想定しておく必要もあります。この点では、この間、聖蹟桜ヶ丘駅周辺の民間も含めて整備されてきている垂直避難の緊急避難場所をどう活用するか？という課題があります。このことに対応した訓練は、どのようにおこなわれるのでしょうか？
- (4) 水害想定区域住民のうち、高齢者、障がい者など「災害時要配慮者」の方たちのための訓練は、どのようにおこなわれるのでしょうか？
- (5) コロナ禍のもと、避難所または避難場所で「3密を避ける」ことが求められます。このことに対応した訓練は、どのようにおこなわれるのでしょうか？

3. 「今夏の東京オリンピック・パラリンピックは中止を決断し『コロナ』収束に全力を上げるべし」という観点で、市長として、国および東京都に意見を上げることを求める

去る1月18日から始まった通常国会において、日本共産党は、政党としては

## 項目別質問内容

初めて、政府に対して、3つの点を挙げて、「2021年の東京オリンピック・パラリンピックの開催は中止し、焦眉の課題である新型コロナウイルス感染症の収束に全力を上げる」よう求めました。少なくとも、私たち日本共産党は、開催を前提にしてひたすらつきすすむのではなく、いまの事態をリアルに分析して、ゼロベースで開催の是非を再検討するよう求めています。

私たち日本共産党が、中止すべきとする根拠は、次の3つです。

第一に、ワクチンの問題です。一部の国でワクチン接種が始まったものの、今年中の世界全体での集団免疫の達成は「ありえない」との世界保健機関（WHO）主任科学者の発言をふまえても、「ワクチンを頼りに開催を展望することはできないのではないか」ということです。

第二に、「フェアな大会」になるのか？という問題です。各国の感染状況の違いによる練習環境などの格差、ワクチン接種での先進国と途上国の格差が厳然としてあります。「アスリート・ファースト」の立場からも開催できる条件はないと考えます。

第三に、医療体制の問題です。大会期間中、熱中症対策で5千人の医療従事者が必要だとされています。これに新型コロナウイルス感染症対策も加えれば、さらに多くの医療従事者の大会への参加が必要になります。いまから半年後に、多数の医療従事者をオリンピック・パラリンピックに振り向けるのは現実的ではないと考えます。

日本政府は、開催国の政府として「五輪開催ありき」ではなく、ゼロベースから開催の是非を再検討し、東京都、組織委員会、IOCなどとの協議を開始すべきではないでしょうか？ 市長として、国と東京都に意見を上げていただきたいとの観点で、以下、質問します。

- (1) 前述したように、日本共産党は「今夏の東京オリンピック・パラリンピック開催は難しい」根拠として3点を挙げています。それぞれについて、市長の見解をお聞かせください。
- (2) オリンピック・パラリンピック開催については、「開催ありき」ではなく、少なくとも、「ゼロベースで再検討すべき」と考えますが、市長の見解をうかがいます。
- (3) 大会組織委員会の森喜朗会長による、ジェンダー平等に反する不適切な発言、および「開催ありき」とする発言について、市長の見解をお聞かせください。

**資料要求欄**（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

- ① 質問「1—(3)」に関連して、市内の市道・都道で、石畳やタイル貼りになっているおもな箇所の一覧。
- ② 質問「2—(3)」に関連して、垂直避難を想定した緊急避難場所の最新の一覧。